



2019年7月31日

各 位

東京都中央区日本橋兜町1番10号
平和不動産株式会社
代表取締役 土本 清幸
(コード番号 8803) 東京・名古屋市場第一部・福岡・札幌
問合せ先 取締役常務執行役員 岩崎 範郎
TEL 03-3666-0182

当社完全子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年10月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社兜町第3平和ビルを吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、2014年度から2023年度までを計画期間とする中長期経営計画 over the “NEXT DECADE”において重点戦略と位置付ける「日本橋兜町・茅場町再活性化プロジェクト」に取り組んでおります。現在は、同プロジェクトの第1期である「(仮称)日本橋兜町7地区開発計画」として、大規模複合用途ビル「KABUTO ONE」の建設事業（以下「本事業」といいます。）を推進しております。

株式会社兜町第3平和ビルは、当社の完全子会社であり、本事業の計画地の一部の保有・管理を事業内容としております。当社は、株式会社兜町第3平和ビルを当社に吸収合併することにより、本事業にかかる業務運営の効率化を図り、より一層円滑な事業推進が実現できるとの判断に至り、本合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2019年7月31日
合併契約締結日	2019年7月31日
合併効力発生日	2019年10月1日（予定）

(注) 本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社兜町第3平和ビルにおいて会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社兜町第3平和ビルは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による一切の対価の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要 (2019年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	平和不動産株式会社	株式会社兜町第3平和ビル
(2) 所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号	東京都中央区日本橋兜町7番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩熊 博之	代表取締役 瀬尾 宣浩
(4) 事業内容	賃貸事業、不動産ソリューション事業、その他の事業等	賃貸事業
(5) 資本金	21,492百万円	16百万円
(6) 設立年月日	1947年7月15日	1918年5月26日
(7) 発行済株式数	40,059,996株	320,000株
(8) 決算期	3月31日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	三菱地所株式会社 11.05% JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) 5.34%	平和不動産株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2019年3月期 (連結)	2018年9月期 (単体)
純資産	109,075百万円	38百万円
総資産	335,572百万円	40百万円
1株当たり純資産	2,819.82円	121.46円
売上高	39,480百万円	—
営業利益	9,335百万円	▲7百万円
経常利益	8,430百万円	▲66百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,174百万円	▲66百万円
1株当たり当期純利益	158.73円	▲208.83円

(注) 存続会社は連結配当規制適用会社であります。

持株比率は、発行済み株式の総数から自己株式(1,378,119株)を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併に伴う影響として、単体業績において特別損失（抱合せ株式消滅差損）10億円の発生が見込まれます。また、連結決算においては、本合併は完全子会社との合併であるため、上記特別損失は消去されますが、株主資本変動計算書における処理により利益剰余金が10億円減少することとなります。したがって、連結業績に与える影響は軽微であるため2019年4月25日公表の業績予想は修正いたしません。

なお、上記金額は主に当社が株式会社兜町第3平和ビルの株式を取得した時点における株式取得額と資産等の「株式取得当時の評価額」との差額になりますが、「KABUTO ONE」の建設が進捗している2019年3月末時点の外部評価額は当該株式取得額を上回っております。

以上